

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所

大証市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県

大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

問合せ先責任者 取締役経営業務本部長 名村建介

TEL(06)6543-3561

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,346	2.4	1,201	-	1,181	-
17年9月中間期	29,633	16.4	346	-	386	-
18年3月期	53,498		991		875	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,136	-	25	43
17年9月中間期	443	-	9	92
18年3月期	1,454		32	53

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 44,684,163株 17年9月中間期 44,688,679株 18年3月期 44,686,871株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2	00	—	—
17年9月中間期	2	00	—	—
18年3月期	—	—	5	00

(3)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	95,404	16,183	17.0	362	17
17年9月中間期	85,015	18,845	22.2	421	74
18年3月期	86,257	17,899	20.8	400	57

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,683,767株 17年9月中間期 44,685,190株 18年3月期 44,684,440株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 124,150株 17年9月中間期 122,727株 18年3月期 123,477株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	73,800	1,200	1,000	3	00
				5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円38銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料連結6ページをご参照下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H18.9.30 現在)		前 期 (H18.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H17.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,956</b>	<b>66.0</b>	<b>53,173</b>	<b>61.6</b>	<b>9,783</b>	<b>18.4</b>	<b>53,596</b>	<b>63.0</b>
現金及び預金	28,503		18,798		9,705		26,484	
受取手形	263		350		87		364	
売掛金	358		781		423		884	
原材料及び貯蔵品	190		137		53		152	
半成品	25,091		24,547		544		17,561	
前渡金	5,131		4,943		188		4,381	
前払費用	99		43		56		86	
繰延税金資産	1,005		1,231		226		1,491	
未収収益	3		3		0		3	
短期貸付金	183		183		0		159	
未収入金	1,295		1,286		9		1,073	
未収消費税等	667		688		21		697	
繰延ヘッジ損失	-		15		15		62	
その他	172		171		1		201	
貸倒引当金	4		3		1		2	
<b>固 定 資 産</b>	<b>32,448</b>	<b>34.0</b>	<b>33,084</b>	<b>38.4</b>	<b>636</b>	<b>1.9</b>	<b>31,419</b>	<b>37.0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>19,108</b>	<b>20.0</b>	<b>19,219</b>	<b>22.3</b>	<b>111</b>	<b>0.6</b>	<b>18,894</b>	<b>22.2</b>
建物	4,144		4,249		105		3,695	
構築物	3,147		3,186		39		3,312	
ドック船台	548		562		14		577	
機械及び装置	5,813		6,164		351		6,155	
船舶	0		0		-		0	
車両運搬具	467		316		151		224	
工具器具備品	768		670		98		681	
土地	4,058		4,058		-		4,058	
建設仮勘定	163		14		149		192	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>110</b>	<b>0.1</b>	<b>110</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.1</b>	<b>122</b>	<b>0.2</b>
ソフトウェア	110		110		0		122	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>13,230</b>	<b>13.9</b>	<b>13,755</b>	<b>16.0</b>	<b>525</b>	<b>3.8</b>	<b>12,403</b>	<b>14.6</b>
投資有価証券	5,532		5,676		144		4,610	
関係会社株式	4,307		4,285		22		4,053	
出資金	8		8		-		9	
関係会社出資金	-		22		22		22	
長期貸付金	137		159		22		184	
関係会社長期貸付金	97		173		76		237	
長期前払費用	31		14		17		5	
繰延税金資産	1,345		1,510		165		1,582	
その他	1,821		1,956		135		1,711	
貸倒引当金	48		48		-		10	
<b>資 産 合 計</b>	<b>95,404</b>	<b>100.0</b>	<b>86,257</b>	<b>100.0</b>	<b>9,147</b>	<b>10.6</b>	<b>85,015</b>	<b>100.0</b>

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (H18.9.30 現在)		前 期 (H18.3.31 現在)		増 減		前 年 中 間 期 (H17.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
<b>負債の部</b>								
<b>流動負債</b>	<b>70,151</b>	<b>73.5</b>	<b>58,182</b>	<b>67.4</b>	<b>11,969</b>	<b>20.6</b>	<b>55,767</b>	<b>65.6</b>
支払手形	3,752		2,723		1,029		3,209	
買掛金	8,657		8,527		130		8,139	
短期借入金	750		750		-		750	
一年以内返済予定の長期借入金	2,106		2,193		87		2,111	
未払金	919		1,302		383		1,574	
未払費用	1,481		1,252		229		1,096	
未払法人税等	22		34		12		23	
前受金	49,731		37,372		12,359		33,758	
預り金	146		101		45		99	
船舶保証工事引当金	465		524		59		811	
受注工事損失引当金	1,345		2,000		655		2,340	
設備関係支払手形	418		1,389		971		1,795	
デリバティブ債務	359		15		344		62	
<b>固定負債</b>	<b>9,070</b>	<b>9.5</b>	<b>10,176</b>	<b>11.8</b>	<b>1,106</b>	<b>10.9</b>	<b>10,403</b>	<b>12.2</b>
長期借入金	6,083		7,081		998		7,251	
退職給付引当金	2,481		2,564		83		2,642	
役員退職慰労引当金	429		460		31		436	
その他	77		71		6		74	
<b>負債合計</b>	<b>79,221</b>	<b>83.0</b>	<b>68,358</b>	<b>79.2</b>	<b>10,863</b>	<b>15.9</b>	<b>66,170</b>	<b>77.8</b>
<b>純資産の部</b>								
<b>株主資本</b>	<b>14,871</b>	<b>15.6</b>	-	-	-	-	-	-
資本金	6,384	6.7	-	-	-	-	-	-
資本剰余金	7,857	8.2	-	-	-	-	-	-
資本準備金	7,856		-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	1		-	-	-	-	-	-
利益剰余金	681	0.7	-	-	-	-	-	-
利益準備金	247		-	-	-	-	-	-
その他利益剰余金	434		-	-	-	-	-	-
配当準備積立金	122		-	-	-	-	-	-
特別償却準備金	155		-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	14		-	-	-	-	-	-
別途積立金	1,000		-	-	-	-	-	-
繰延利益剰余金	857		-	-	-	-	-	-
自己株式	51	0.0	-	-	-	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,312</b>	<b>1.4</b>	-	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,671	1.8	-	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	359	0.4	-	-	-	-	-	-
<b>純資産合計</b>	<b>16,183</b>	<b>17.0</b>	-	-	-	-	-	-
<b>負債・純資産合計</b>	<b>95,404</b>	<b>100.0</b>	-	-	-	-	-	-
<b>資本の部</b>								
<b>資本金</b>	-	-	<b>6,384</b>	<b>7.4</b>	-	-	<b>6,384</b>	<b>7.5</b>
<b>資本剰余金</b>	-	-	<b>7,857</b>	<b>9.1</b>	-	-	<b>7,857</b>	<b>9.3</b>
資本準備金	-		7,856		-	-	7,856	
その他資本剰余金	-		1		-	-	1	
自己株式処分差益	-		1		-	-	1	
<b>利益剰余金</b>	-	-	<b>1,951</b>	<b>2.3</b>	-	-	<b>3,051</b>	<b>3.6</b>
利益準備金	-		247		-	-	247	
任意積立金	-		3,006		-	-	3,006	
配当準備積立金	-		256		-	-	256	
特別償却準備金	-		136		-	-	136	
固定資産圧縮積立金	-		14		-	-	14	
別途積立金	-		2,600		-	-	2,600	
中間(当期)未処分利益	-		1,302		-	-	202	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	-	<b>1,757</b>	<b>2.1</b>	-	-	<b>1,603</b>	<b>1.9</b>
<b>自己株式</b>	-	-	<b>50</b>	<b>0.1</b>	-	-	<b>50</b>	<b>0.1</b>
<b>資本合計</b>	-	-	<b>17,899</b>	<b>20.8</b>	-	-	<b>18,845</b>	<b>22.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	-	-	<b>86,257</b>	<b>100.0</b>	-	-	<b>85,015</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (H18.4.1~H18.9.30)		前 年 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		増 減		前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
<b>売 上 高</b>	<b>30,346</b>	<b>100.0</b>	<b>29,633</b>	<b>100.0</b>	<b>713</b>	<b>2.4</b>	<b>53,498</b>	<b>100.0</b>
売 上 原 価	30,110	99.2	28,651	96.7	1,459	5.1	51,831	96.9
売 上 総 利 益	236	0.8	982	3.3	746	76.0	1,667	3.1
販売費及び一般管理費	1,437	4.8	1,328	4.5	109	8.2	2,658	5.0
<b>営 業 利 益</b>	<b>1,201</b>	<b>4.0</b>	<b>346</b>	<b>1.2</b>	<b>855</b>	<b>-</b>	<b>991</b>	<b>1.9</b>
営 業 外 収 益	223	0.7	175	0.6	48	27.4	466	0.9
受 取 利 息	19		18		1		34	
受 取 配 当 金	200		143		57		397	
為 替 差 益	-		8		8		9	
そ の 他	4		6		2		26	
営 業 外 費 用	203	0.6	215	0.7	12	5.7	350	0.6
支 払 利 息	138		122		16		222	
固 定 資 産 除 売 却 損	27		9		18		14	
支 払 手 数 料	10		61		51		75	
為 替 差 損	7		-		7		-	
そ の 他	21		23		2		39	
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,181</b>	<b>3.9</b>	<b>386</b>	<b>1.3</b>	<b>795</b>	<b>-</b>	<b>875</b>	<b>1.6</b>
特 別 利 益	500	1.7	-	-	500	-	40	0.0
企 業 立 地 助 成 金	500		-		500		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		40	
特 別 損 失	-	-	12	0.0	12	-	340	0.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		-		1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-		-		40	
減 損 損 失	-		12		12		12	
独 禁 法 違 反 に 係 る 損 失	-		-		-		287	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	681	2.2	398	1.3	283	-	1,175	2.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6	0.0	7	0.0	1	8.8	13	0.0
法 人 税 等 調 整 額	449	1.5	38	0.2	411	-	266	0.5
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>1,136</b>	<b>3.7</b>	<b>443</b>	<b>1.5</b>	<b>693</b>	<b>-</b>	<b>1,454</b>	<b>2.7</b>
前 期 繰 越 利 益	-		241		241		241	
中 間 配 当 額	-		-		-		89	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-		202		202		1,302	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年3月31日残高	6,384	7,856	1	7,857
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
配当準備積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	6,384	7,856	1	7,857

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		配当準備 積立金	特別償却 準備金	固定資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	247	256	136	14	2,600	1,302	1,951
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						134	134
配当準備積立金の取崩		134				134	-
特別償却準備金の取崩			15			15	-
特別償却準備金の積立			34			34	-
固定資産圧縮積立金の取崩				0		0	-
別途積立金の取崩					1,600	1,600	-
中間純利益						1,136	1,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	134	19	0	1,600	445	1,270
平成18年9月30日残高	247	122	155	14	1,000	857	681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月31日残高	50	16,142	1,757	-	1,757	17,899
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		134				134
配当準備積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
中間純利益		1,136				1,136
自己株式の取得	1	1				1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			86	359	445	445
中間会計期間中の変動額合計	1	1,271	86	359	445	1,716
平成18年9月30日残高	51	14,871	1,671	359	1,312	16,183

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・時価法

(3) たな卸資産

(ア) 原材料及び貯蔵品・・・移動平均法による低価法

(イ) 半成工事・・・個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～47年

機械及び装置 5年～13年

(2) 無形固定資産・・・定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 船舶保証工事引当金・・・新造船のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上している。

(3) 受注工事損失引当金・・・当中間会計期間末手持受注工事のうち損失が確実視される工事の当下半年以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては、繰延ヘッジ会計を適用している。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行い、金利スワップ取引については特例処理により、それぞれヘッジ会計処理をしている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの(外貨建債権債務、変動金利借入)

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断している。

(5) その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定している。取引の実行及び管理は経営管理部で行っており、取引状況は、取締役会に報告している。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、差額を流動資産「未収消費税等」として表示している。

(会計処理の変更)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用している。従来は資本の部の合計に相当する金額は 16,542 百万円である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(注記事項)

[貸借対照表関係]

	当 中 間 期 (H18.9.30 現在)	前 期 (H18.3.31 現在)	前 中 間 期 (H17.9.30 現在)
有形固定資産の減価償却累計額	31,013 百万円	30,141 百万円	29,180 百万円

[株主資本等変動計算書関係]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	123,477	673	-	124,150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加673株は、単元未満株式の買取によるものである。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H18.9.30 現在) 工 具 器 具 備 品	(単位：百万円) 前 期 (H18.3.31 現在) 工 具 器 具 備 品	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H17.9.30 現在) 工 具 器 具 備 品
取 得 価 額 相 当 額	33	37	36
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	14	14	10
中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高 相 当 額	19	23	26

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H18.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H17.9.30 現在)
1 年 以 内	7	7	7
1 年 超	12	16	19
合 計	19	23	26

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H18.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H17.9.30 現在)
支 払 リ ー ス 料	4	7	4
減 価 償 却 費 相 当 額	4	7	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース料

借手側

未経過リース料

	(単位：百万円) 当 中 間 期 (H18.9.30 現在)	(単位：百万円) 前 期 (H18.3.31 現在)	(単位：百万円) 前 中 間 期 (H17.9.30 現在)
1 年 以 内	10	9	9
1 年 超	166	172	176
合 計	176	181	185

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。



## 2. 部門別売上高比較表

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H18.4.1~H18.9.30)		前 年 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		増	減	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	
	9隻 29,550	% 97.4	9隻 28,193	% 95.1			16隻 49,806	% 93.1
新 造 船	29,550	97.4	28,193	95.1	1,357	4.8	49,806	93.1
鉄 構	420	1.4	1,059	3.6	639	60.3	3,036	5.7
環 境 機 器	97	0.3	90	0.3	7	7.9	150	0.3
そ の 他	279	0.9	291	1.0	12	4.8	506	0.9
合 計 (うち輸出)	30,346 ( 29,550 )	100.0	29,633 ( 28,193 )	100.0	713	2.4	53,498 ( 49,806 )	100.0

## 3. 受 注 状 況

(1)受注高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 (H18.4.1~H18.9.30)		前 年 中 間 期 (H17.4.1~H17.9.30)		増	減	前 期 (H17.4.1~H18.3.31)	
	11隻 51,266	% 98.5	18隻 79,559	% 98.5			26隻 128,196	% 97.3
新 造 船	51,266	98.5	79,559	98.5	28,293	35.6	128,196	97.3
鉄 構	672	1.3	997	1.2	325	32.6	3,273	2.5
環 境 機 器	108	0.2	76	0.1	32	42.7	138	0.1
そ の 他	19	0.0	120	0.2	101	84.3	146	0.1
合 計	52,065	100.0	80,752	100.0	28,687	35.5	131,753	100.0

(2)受注残高

(単位:百万円)

部 門	当 中 間 期 末 (H18.9.30現在)		前 年 中 間 期 末 (H17.9.30現在)		増	減	前 期 末 (H18.3.31現在)	
	69隻 309,701	% 99.0	66隻 260,961	% 99.0			67隻 287,985	% 99.0
新 造 船	309,701	99.0	260,961	99.0	48,740	18.7	287,985	99.0
鉄 構	3,252	1.0	2,701	1.0	551	20.4	3,000	1.0
環 境 機 器	49	0.0	36	0.0	13	36.7	38	0.0
そ の 他	6	0.0	9	0.0	3	28.2	16	0.0
合 計	313,008	100.0	263,707	100.0	49,301	18.7	291,039	100.0